

# 法人名 (財)やまなし文化学習協会

## 【法人の概要】

代表者名	理事長 高野孫左エ門		所管部(局)課	生涯学習文化課		
所在地	甲府市寿町26-1		電話番号	055-228-9131		
ホームページURL	http://www.yamanashi-bunka.or.jp		E-mailアドレス	info@yamanashi-bunka.or.jp		
資本金(基本財産)	15,000	千円	設立年月日	平成11年4月1日		
主な出資者	出資順位	出資者名		出資額		出資比率
	1	山梨県		15,000	千円	100.0 %
	2				千円	0.0 %
	3				千円	0.0 %
	4				千円	0.0 %
	5				千円	0.0 %
	6				千円	0.0 %
	7				千円	0.0 %
	8				千円	0.0 %
	9				千円	0.0 %
	10				千円	0.0 %
その他	団体(者)			千円	0.0 %	
設立目的等	設立目的:個性あふれる文化の創造と生涯学習社会を構築するための環境や人づくりを支援し、もって、潤いのある県民生活の実現に寄与する。概況:県民の自発的な生涯学習、芸術文化活動を支援し、生涯学習を基盤とした生涯設計、社会生活の創造、地域文化の振興を図るとともに、地域社会の活性化を担う人材を育成するための事業を実施する。併せて県下の生涯学習推進拠点施設である生涯学習推進センターの運営と、文化活動拠点である山梨県立県民文化ホール及び山梨県民会館・県民情報プラザ展示会場の管理運営を行う。					

## 【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H16年度	H17年度	H18年度
事業1 山梨文化創造事業	協会オリジナル公演を企画・制作し、舞台芸術に従事している県民自らが公演に参加する事で文化的土壌を広げる。県民第九演奏会、文化教養講座、ワークショップほか	13,178	14,808	16,337
事業2 優秀芸術鑑賞事業	国内外の優れた舞台芸術を廉価で県民に紹介する。歌舞伎鑑賞教室、グランドシアター、やまなしワインコンサートほか	42,297	52,755	41,979
事業3 生涯学習推進事業	学習情報の収集・提供、まなびネット運営、移動学習相談事業、山梨学講座等の開催ほか	6,144	4,939	5,124

## 【組織】

年度	平成17年度					平成18年度					平成19年度				
	プロパー職員	派遣・兼務	県職員	県OB	その他	プロパー職員	派遣・兼務	県職員	県OB	その他	プロパー職員	派遣・兼務	県職員	県OB	その他
4月1日現在の人員															
役員	理事(常勤)	1		1		1			1		1			1	
	理事(非常勤)	11		3		8	10		2		8	10		2	8
	監事(常勤)	0					0				0				
	監事(非常勤)	2		1		1	2		1		1	2		1	1
	評議員	13		4		9	13		4		9	13		4	9
計	27	0	9	0	18	26	0	7	1	18	26	0	7	1	18
職員	管理職	4	2	1	1		4	3		1		3	3		
	一般職員	23	22	1			20	20				20	20		
	臨時職員	0					0					0			
	非常勤職員	2	2				1	1				1	1		
計	29	26	2	1	0	25	24	0	1	0	24	24	0	0	0
プロパー職員の年齢構成(H20.4.1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計			平均年齢	平均年収			
	男性			2	11	6		19	役員		*	(千円)			
	女性			1	2	2		5	常勤		*	*			
	合計	0	0	3	13	8	0	24	職員		47	(千円) 6,003			

\* 常勤役員は、1名のみのため、個人情報保護の観点から非公開

## 【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		16年度	17年度	18年度	増減(18-17)
収支状況	基本財産運用収入	3	3	9	6
	会費収入	0	0	0	0
	寄付金収入	0			0
	受託事業収入	376,157	475,492	253,722	△ 221,770
	自主事業収入	62,744	45,938	189,399	143,461
	補助金収入	126,474	6,053	6,719	666
	その他の収入	52,384	200,466	13,841	△ 186,625
	当期収入計①	617,762	727,952	463,690	△ 264,262
	前期繰越収支差額	2,662	4,575	3,814	△ 761
	収入計②	620,424	732,527	467,504	△ 265,023
	人件費	248,372	221,467	173,160	△ 48,307
	その他の支出	367,478	504,090	262,359	△ 241,731
	当期支出計③	615,850	725,557	435,519	△ 290,038
当期収支差額①-③	1,912	2,395	28,171	25,776	
次期繰越収支差額②-③	4,574	6,970	31,985	25,015	

(単位:千円)

項 目		16年度	17年度	18年度	増減(18-17)
財務状況	流動資産	222,905	228,265	79,223	△ 149,042
	固定資産	15,000	15,000	15,000	0
	資産計	237,905	243,265	94,223	△ 149,042
	流動負債	68,615	221,295	47,238	△ 174,057
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	149,715	0	0	0
	うち長期借入金	0			0
	負債計	218,330	221,295	47,238	△ 174,057
	正味財産	19,575	21,970	46,985	25,015
	うち基本財産等	15,000	15,000	15,000	0
	うち基本財産以外の正味財産	4,575	6,970	31,985	25,015
うち当期正味財産増減額	△ 714	2,395	28,171	25,776	
その他積立金等	5,289	4,575	3,814	△ 761	

(単位:千円)

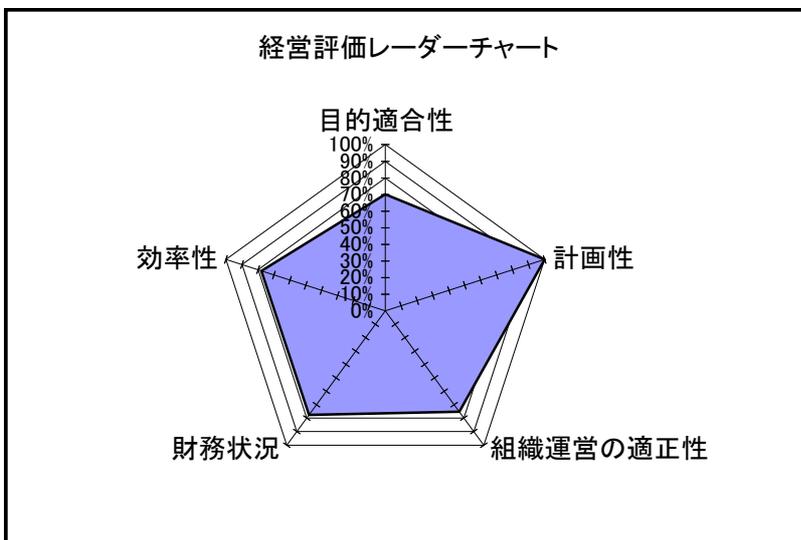
項 目		16年度	17年度	18年度	増減(18-17)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金	9,358			0
	人件費(派遣法以外)補助金	77,392			0
	人件費以外の補助金	5,487	761		△ 761
	運営費補助金	92,237	761	0	△ 761
	事業費補助金	33,737	5,292	3,346	△ 1,946
	補助金計	125,974	6,053	3,346	△ 2,707
	人件費(派遣法)委託金	30,223	28,312		△ 28,312
	人件費(派遣法以外)委託金	133,155	192,265	43,668	△ 148,597
	人件費以外の委託金	212,779	254,915	210,053	△ 44,862
	委託金計	376,157	475,492	253,721	△ 221,771
	県支出金計	502,131	481,545	257,067	△ 224,478
	県の財政的関与の割合(%)	81.3	66.2	55.4	△ 11
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

## 【県の財政的関与の内容・目的】

項目	内容・目的
補助金(運営費)	なし
補助金(事業費)	県内の市町村、公立ホールと連携し優れた舞台芸術(演劇、寄席、オーケストラ等)を県民に提供する
委託金	文化芸術活動の拠点である県民文化ホールの管理運営及び県民会館の管理運営、生涯学習推進の拠点施設である県生涯学習推進センターの運営。
債務負担行為	指定管理委託料

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	5	20	14	70.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	20	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	12	75.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	34	77.3%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	9	36	28	77.8%
合計		34	136	108	79.4%



【警戒指標】

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	設立目的に適合した業務を適切に行っており良好である。しかし、文化ホール及び県民会館の指定管理者制度にともない、利用料金等のほとんどの収入は収益事業となるため、今後は公益法人から外れていくと思われる。
計画性	中長期計画、年次事業計画に基づいた運営をしており良好である。
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制を適切に整備運用しており、事業報告・財務情報等も公開しているため良好である。
財務状況	18年度から指定管理者となり、常に収入と支出の状況をチェックし対応している。収支決算が黒字になっており良好である。
効率性	経営状況は黒字で施設利用人数も増加しており効率性は良好である
総合的評価	指定管理者となってから施設利用率、利用料金収入は増加しており経営状況は良好である。今後も、利用者に安全で利用しやすい施設づくりに努めながら、さらに効率的な運営をしていく



対応策	今後も県民ニーズに対応した質の高いサービスを提供するとともに、管理費の削減と収入確保に努め効率的な運営を実施していく。引き続き定期的に差異分析を行い経営課題を的確に把握しその都度見直し、さらなる運営努力をしていく
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	文化創造と生涯学習社会を構築するために、文化ホール、県民会館、生涯学習推進センターを運営し各種事業を行っている。入場者数の堅調な増加から事業効果は期待される効果を発揮していることが伺えるが、今後も更に県民のニーズを捉えた事業を企画し、顧客満足度の高い事業を図る必要がある。
計画性	事業計画において具体的な数値目標を置くなど計画性のある法人経営が行われている。
組織運営の適正性	今後、財団運営の自立性向上のため職員の職務への動機づけの方法、職員構成や将来の職員給与の在り方について検討が必要。
財務状況	収支は堅調に推移し、借入金も無く財務内容の健全性は確保されている。
効率性	人件費の抑制、事業収入増、県補助金依存度の逡減など、自立的な運営へ向けた取り組みは一定評価できる。今後も自立的に経営を図るため、さらなる事業収入の増加及び経費節減のための取り組みを進める必要がある。
総合的評価	収入の要である文化ホール事業においては、県民参加型の事業や収益を県民に還元する事業に取り組み、県内での開催の難しく収支上も難しい歌舞伎などの伝統芸能やオペラをはじめとした質の高い公演を低料金で開催し、県民に芸術文化に触れる機会の提供を行っている。指定管理者に選定されたことに伴い、より効果的な事業運営に当たると共に、併せて県の芸術文化の一翼を担うという観点に立ち、今後も事業計画を着実に実施していくよう指導を行っていく。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	
総合的所見	
※ ランク下の%は得点率による概ねの目安であるが、総合的に評価するため、得点率とは必ずしも一致しない	<p>・平成18年4月から、県民文化ホール等の指定管理者となったことから利用者サービスの向上や経費の削減など更なる運営努力が期待される。</p> <p>また、収入の8割以上をこの文化ホール等の施設管理に依存していることから、今後も継続的に指定を受けるためには、コスト縮減や利用者サービス向上など魅力アップに向けた不断の見直しが必須となる。</p> <p>・各評価項目は、概ね平均水準以上にあり全体的に見ても健全な経営状況にあるといえる。しかし、職員の高齢化が進み組織体制の硬直化が見られる。また、類似規模の文化ホール管理体制と比較した場合、人員配置的に余裕があるのではという見方もできる。職員の意欲向上を図りつつ、人件費総額を抑制する手法や適正規模の組織体制の構築に向けた検討が必要となる。</p>



【総合所見等に対する今後の対応方針】

・今後も業務の見直しや外部委託契約に複数年契約を積極的に取り入れるなど、さらなるコスト縮減を図ってきたい。

また、利用者アンケート、事業評価シートなどを十分活用して、より一層利用者サービスの向上に努めたい。

・人件費抑制に取り組むと共に他の施設の指定管理業務獲得による事業拡大をとおして職域を確保し、組織の一層の適正化と経営の合理化に努める。